

AJS株式会社

システムの構成管理情報をIBM Tivoli Change and Configuration Management Databaseで可視化。IT投資の基礎情報となるレポート作成にも活用



AJS株式会社(以下、AJS)は、製造業や医療分野を中心に、多彩なソリューションを提供しています。システム提案から導入、運用管理までを行う中で、一つのテーマとなっているのが顧客企業のコスト削減とシステムの品質向上です。ツールやアプリケーション等を用いてこの二つを達成していくという取り組みの中で、今回、顧客企業のシステムについて、IBM Tivoli® Change and Configuration Management Database(以下、CCMDB)を活用し、構成管理情報の自動取得、顧客企業のコスト削減につながるデータとして生かすための試みを行っています。

お客様ニーズ

顧客のコスト削減とシステムの品質向上のために構成管理情報を活用したい

AJSでは、顧客企業にシステムの提案や開発、導入を行うほか、その後のメンテナンスや管理も行っています。こうした業務を行う中、構成管理ツールについてその効果を強く認識していたと、AKグループ事業部 インフラサービス部 主査 片山泰昭氏は語ります。

「障害の再発防止のために、発生した問題の根本的な対策を検討すること。また問題になりそうな部分に対してあらかじめ対策を立てて

いくことが大切です。予防保全という考え方が、ここにITのツールを使い、自動化や予防のための情報収集を行うことを検討したいと考えていました」

「私の組織では顧客企業のシステムについて、サーバーやOSのほか、ミドルウェアまでを管理しています。これらシステム全体の構成情報を把握しておくことは非常に重要です。障害対応を行う際に、必要な情報がすべて一カ所に集められていれば、対応に必要な時間を短縮できます。各サーバーの設定やアプリケーションの状態について、確認のために逐一そのサーバーにログインする手間も省けます」(片山氏)

また、構成管理の情報は、障害対応や保守だけでなく、システムを使用している企業にとっても重要な情報であると、片山氏は言います。

「構成管理情報からシステム全体を見通すことで、システム全体の費用対効果などを検証する材料として情報を活用できます。各アプリケーションについて、導入されている数やバージョンを明確にし、ライセンス費用や保守料などを検討するデータとしても活用できるでしょう。また今後のコンバージョン等を見据え、バージョンアップの検討を行うなどシステム全体のロードマップを作ることができます」

運用や保守・管理だけでなく、ITに対する投資を検証する上でも、構成管理情報は非常に有用です。こうしたことから、ツールを活用し自動で構成管理を取得できる方法をAJSでは検討していました。

ソリューション

CCMDBによる自動取得で、効率的に構成管理情報を取得

それまで構成管理ツールについて興味はあったものの、導入にまでは踏み切れていなかったというAJSですが、人手による構成情報調査が増加してきたこともあり、CCMDBの導入について検討が進められました。

「ツールの効果については十分認識していました。しかし直接的なコスト削減という点では、一見して効果が見えにくいもののため、なかなか導入に踏み切れずにいました。これを導入したから人手を削減できるというように、明確に見える形では換算できないものです。しかし、構成管理情報は非常に有用と考え、導入を決めました」(片山氏)

まずは検証として、2007年2月に、20台程度のサーバーで構築したテスト環境に導入、検証を行っています。導入の感想を、AKグループ事業部 インフラサービス部 並木政和氏は次のように語ります。

「さまざまなシステムがあり、OSなども異なるサーバーに対してCCMDBを導入しましたが、コマンドですべて動かすことができ、共通的に操作できる点が非常に良いと感じています。また細かくカスタマイズできる点も大変便利です。設定ファイルを変更することで、見たいプロセスを調べて設定値を引いてきたり、またそれぞれのアプリケーションの中で設定がどうなっている

のかをテキストベースで見ることができる点も便利です」

導入効果

常に最新の情報を把握できる状況へ 設定内容の比較も容易に

CCMDBの導入によって、構成情報の管理に大きな変化があったと、片山氏は言います。

「もともとは、台帳で管理をしていました。台帳の項目に不足があったり、記載されていないものについては、各サーバーにログインし、実際の設定を一台一台調べるしか方法がありませんでした。しかし、導入後は夜間に自動で構成情報が取り込まれるので、非常に効率的になると考えます。効率という点では、障害対応の時間短縮もあります。情報がすべて集まっているわけですから、その都度、対象のサーバーを見にいかなくても、設定がどうなっているかなど、ぱっと見て分かるので非常に早いです」

さらに、構成管理で重要な情報の鮮度について、CCMDBは非常に有効と、片山氏は語ります。

「台帳管理の場合、台帳上の情報と実際の状態が乖離（かいり）してしまうことがありました。例えば、あるソフトウェアのバージョンアップが行われたのに、記載が漏れているケースなどです。本来、きちんと管理しなくてはならないものなので、あってはならないことですがミスは起こり得ます。しかし、自動化されればそういったミスもなくなり常に最新の情報が手に入ります」

運用管理面でも、CCMDBで収集された構成管理情報が役に立ちます。「例えば、似たような設定で運用しているサーバーが二台ある場合に、片方は問題なく稼働し、もう一台だけトラブ

ルが発生しているケースなどで、構成管理情報が役に立っています。二台のサーバーの設定やアプリケーションのバージョン等を比較すると、原因の特定が容易になりますが、そうした比較を容易に行えるのでとても便利です」(並木氏)

構成管理情報が自動収集できることは、顧客企業への情報提供においてもより効率的に行えるだけでなく、本来、力を注ぎたい部分により集中できます。

「レポートの作成はもちろんですが、ソフトウェアのインストール状況やバージョンなど、現状の分析により時間を振り向けることができます。特にサーバーの数が多く大規模なシステムで、より効果的だと思います。内部統制への対応などで、サーバーの情報を調べる機会などでも効率的に情報収集し、対応できるようになっています」(片山氏)

将来の展望

企業のシステム管理に導入を予定 将来的にはITILへの対応も視野に

現在、テスト環境で効果を実感しているAJSでは、今後、管理する顧客企業のシステムへの導入を進めていくということです。

「最終的には数百台規模への展開を予定しています。われわれの部門で受託運用しているシステムやサーバーのインフラ面、ハードウェア、OS、ミドルウェア等、管理しているすべてのものをCCMDBで管理する形に移行していく予定です」(片山氏)

また、ITIL[®]準拠の製品という面を生かした展開も検討しています。

お客様名 AJS株式会社



本社所在地

〒130-0026
東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア
URL:<http://www.ajs.co.jp/>

企業概要

1987年に旭化成グループの旭化成情報システム株式会社として設立。長年、旭化成グループのシステム開発、運用・保守に携わってきました。旭化成グループで培った製造分野向けの業務アプリケーション開発やシステム開発に加え、専門性の高い医療分野向けにも多くの導入実績があります。2006年4月にAJS株式会社に社名を変更。2008年4月よりITホールディングスのグループ会社となりました。



片山 泰昭氏
AKグループ事業部
インフラサービス部 主査



並木 政和氏
AKグループ事業部
インフラサービス部

製品の詳細については、ホームページをご覧ください。
ibm.com/jp/software/tivoli/

IBM製品・詳細情報については、
IBMホームページ<http://www.ibm.com/jp/>をご利用ください。

お問い合わせは、IBMビジネス・パートナー、製品販売店、弊社営業担当員、
または、ダイヤルIBM (☎0120-04-1992) へ。
営業時間:9時～18時(土曜、日曜、祝日、12月30日～1月3日を除く)
※フリーダイヤル(0120)をご利用いただけないお客様は、電話番号:03-6220-8002をご利用ください。
(通話料金はお客様のご負担となります。)

IBM、IBMロゴ、TivoliはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
ITILは英国Office of Government Commerceの登録商標および共同体登録商標であって、米国特許商標庁にて登録されている。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれの各社の商標。

'08-10月版



日本アイ・ビー・エム株式会社
〒106-8711 東京都港区六本木 3-2-12
10-08 Printed in Japan

●このカタログの情報は2008年10月現在のものです。内容は事前の予告なしに変更する場合があります。●本事例中に記載の冊数や数値、固有名称等は初掲載当時のものであり、閲覧される時点では、変更されている可能性があることをご了承ください。●事例は特定のお客様での事例であり、全てのお客様について同様の効果を実現することが可能わけではありません。●製品、サービス等詳細については、弊社もしくはIBMビジネスパートナーの営業担当員にご相談ください。